

人口減少社会と 地方都市の活力再生

株式会社さくら都市総合研究所

主研究員
席研究員

清水 秀幸



16 考える 長野駅周辺を

連棟型店舗併用住宅は、共同の持分建物であるだけに、総意の形成が難しく、壊すに壊せず、耐震改修するに成が難い。それでも、それぞれの所有権者の価値感の違いや財力の差によって思うようない方向を定めること

が難しいジレンマがそこには存在するのだ。

さて、読者もご存知のように、今年の7月にかけ、「信州デイスティネーションキャンペーン(DC)」が行われる。

DCは、東日本旅客鉄道(JR東日本)などJRグループが毎年企画する大型観光企画である。1978年にはじま

った同企画は、和歌山県を皮切りに、長野県内では1980、98、2010年に続き、今回が4回目となる。そして、その準備のために県はもとより、県内の市町村も誘客拡大に動き始めた。今年のDCの長野県のテーマは「山岳観光」であり、各市町村もそれに絡めたイベントやキャンペーンの具体化を急いでいる。

昨年放送されたNHK大河ドラマ「真田丸」をきっかけとした、観光客の増加による長野県内への経済波及効果は、200億9千万円、そのうち、ドラマの舞台ともなった上田市の観光消費総額は47%、67億9千万円を記録し、大河ドラマの観光誘客効果の大きさがあらためて浮き彫りとなつた。

中でも、旧上田市内にあつては、同商工会議所調べで約80%が売上げ高を伸ばし、業種別では、飲食店が84%、旅館・ホテルが91%と高い水準を記録した。

長野市においては、

民間活力が設備投資を中心に活発に動きだすのは、善光寺御開帳を控える2年前位からが起点となり、御開帳の終了する頃からは、そとりわけ、中心市街地においては、その傾向が顕在である。しかし、今回については、15年5月に終了した御開帳の後、翌年1月からは、NHK大河ドラマ「真田丸」の放映が始まり、いよいよ今年7月からは、DCが始まり、大型イベントやキャンペーンが連続する。

長野市も、善光寺、戸隠・松代の3カ所を誘客重点箇所に据え、17年度一般会計当初予算案にはDC関連事業費として4400万円余りを盛っている。

そして、その来訪者の表玄関となるのが、長野駅であり、それを取り囲む周辺の商店街である。また、その役割は大変重要なものとなるのだ。(続く)

清水秀幸氏(しみず・ひでゆき)1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市綜合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地自治体の審議員・部会員を兼任。

現在同研究所社長